

2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 日本セラミック株式会社
コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 本城 圭
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	25,037	2.4	4,961	8.5	5,844	10.0	4,162	12.7
2023年12月期	24,449	5.1	4,574	9.5	5,313	7.4	3,693	26.5

(注) 包括利益 2024年12月期 5,994百万円 (23.7%) 2023年12月期 4,844百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	181.29		8.3	10.1	19.8
2023年12月期	156.55		7.4	9.1	18.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	58,347	52,247	85.5	2,262.03
2023年12月期	57,920	52,631	87.1	2,138.77

(参考) 自己資本 2024年12月期 49,893百万円 2023年12月期 50,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,545	8,649	6,425	24,806
2023年12月期	5,192	154	3,082	15,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		100.00	100.00	2,359	63.9	4.8
2024年12月期		0.00		125.00	125.00	2,757	69.0	5.7
2025年12月期(予想)		0.00		125.00	125.00		64.9	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 25円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	3.9	2,600	15.6	2,800	2.7	2,000	1.2	90.67
通期	26,000	3.8	5,500	10.8	6,000	2.7	4,250	2.1	192.68

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	27,231,257 株	2023年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2024年12月期	5,174,089 株	2023年12月期	3,639,405 株
期中平均株式数	2024年12月期	22,958,438 株	2023年12月期	23,592,868 株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	22,094	2.5	4,255	9.4	4,853	27.5	3,508	30.9
2023年12月期	21,557	5.6	3,890	1.0	6,692	17.1	5,078	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	152.80	
2023年12月期	215.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	40,413	35,553	88.0	1,611.88
2023年12月期	42,479	38,092	89.7	1,614.66

(参考) 自己資本 2024年12月期 35,553百万円 2023年12月期 38,092百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米においては個人消費が底堅く推移し、インフレも徐々に減速したことで下げ局面に移行するなど景気は持ち直しの動きが見られたものの、中国経済は不動産不況の影響などにより足踏み状態となり、今後についても中東やウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや、米中対立の激化、米国におけるインフレの再燃リスクなど、予断を許さない状況が続いております。

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が堅調に推移したものの、海外経済の失速や米国新政権の政策動向、不安定な為替相場など、景気の下押しリスクに注意する必要があります。

この様な状況の中で当社グループでは、家電向け製品や照明向け製品が顧客の在庫調整や住宅市場の低迷などの影響で出荷が減少したほか、環境対応車向け製品が中国市場における収益性確保を優先したことで減収したものの、ADAS向け車載安全製品やセキュリティ向け製品が受注の拡大などにより堅調に推移したこと、為替が円安に進行したことなどから、前期比で増収となりました。また、生産工程の合理化・自動化や、配送手段の見直しなどによるコスト削減に取り組むと共に、生産管理や部材発注の精度向上による在庫の削減をはじめとした資本効率の改善に注力してまいりました。

その結果、売上高は25,037百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加や原価改善などにより営業利益は4,961百万円（前期比8.5%増）、経常利益は為替差益の増加などにより5,844百万円（前期比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,162百万円（前期比12.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し45,772百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が788百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ579百万円増加し12,574百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が523百万円増加したこと、株価の上昇により投資有価証券が381百万円増加したことなどによります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し58,347百万円となりました。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し6,099百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が323百万円増加したことなどによります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し52,247百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により自己株式が3,953百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益5,902百万円、減価償却費1,370百万円、棚卸資産の減少による892百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、売上債権の増加による552百万円や、法人税等の支払額1,456百万円などのキャッシュ減少要因により全体で6,545百万円の収入（前連結会計年度は5,192百万円の収入）となりました。前連結会計年度と比べて1,353百万円の収入増となりましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加632百万円や、法人税等の支払額が1,043百万円減少したことなどでありませ

ず。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻などによる純額10,211百万円の収入、有形固定資産の取得による1,557百万円の支出などにより全体で8,649百万円の収入（前連結会計年度は154百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して8,804百万円の収入増加となりましたが、その主な要因は定期預金の払戻による収入が8,953百万円増加したことなどでありませ

ず。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による3,953百万円の支出、配当金の支払による2,358百万円などにより全体で6,425百万円の支出（前連結会計年度は3,082百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ3,343百万円増加しましたが、その主な要因は自己株式の取得による支出が3,923百万円増加したことなどによります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は9,069百万円増加し残高は24,806百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、各国におけるインフレの鎮静化と金融緩和が景気の押し上げ材料になる一方、米国におけるインフレの再燃や新政権の政策が経済に与える影響、地政学的リスクの高まりなど依然として今後の先行きは不透明な状況ではありますが、様々な環境変化に柔軟に対応し、更なる業績向上に努めてまいります。

当社グループとしては、快適な生活環境の市場が加速している中で、サステナビリティへの取り組みについても重要な経営課題であると認識しており、当社製品を通じた環境・社会課題解決への貢献を目指しております。今後も安全、安心、省エネ、車載に関連する電子部品の需要が更に拡大が見込まれており、車載向け製品の生産能力増強を見据え、現在建設中のフィリピン拠点における新工場の増築をはじめ、今後需要が見込まれる分野へ積極的な成長投資に加え、安定的かつ機動的な株主還元及び資本政策を遂行してまいります。

また、ステークホルダーの満足度、企業価値の長期的な向上を図る上で、投下可能な資本をいかにしてリターンの高い分野に投下し、目標とする経営指標（自己資本比率：60%以上、経常利益率：20%以上、自己資本利益率（ROE）：9%以上）の達成を目指すと共に、株価純資産倍率（PBR）、資本コスト及びキャッシュ・フローを強く意識した経営管理を行ってまいります。

具体的には、自動化設備の導入や製造工程の合理化による生産性や品質の向上、配送方法の最適化やDX化による間接部門の業務効率改善などを通じた各作業の見直しによる継続的なコスト削減、資本効率性を踏まえた用途、案件の選択と集中などに取り組むことで、収益性の向上を目指します。

また、課題である資本効率の改善を図るべく、生産管理や部材発注の精度向上による在庫の削減並びに回転期間の適正化、さらに、企業の中長期的な企業価値向上において必須である、資本政策の最適化や多様な人材の社内研修などを通じた人材育成体制の強化に努めてまいります。

2025年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し

売上高 26,000百万円

営業利益 5,500百万円

経常利益 6,000百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 4,250百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=150円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。

上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

イ. 為替レートの変動

ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化

などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,265	32,330
受取手形及び売掛金	4,091	3,919
電子記録債権	2,967	3,741
棚卸資産	6,205	5,417
その他	396	364
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,926	45,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,845	9,117
減価償却累計額	△5,233	△5,516
建物及び構築物（純額）	3,612	3,600
機械装置及び運搬具	11,519	12,035
減価償却累計額	△8,486	△9,248
機械装置及び運搬具（純額）	3,032	2,787
土地	3,176	3,176
建設仮勘定	119	643
その他	1,596	1,647
減価償却累計額	△1,422	△1,501
その他（純額）	174	145
有形固定資産合計	10,115	10,354
無形固定資産		
土地使用権	251	249
その他	95	75
無形固定資産合計	347	325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,779
繰延税金資産	31	32
その他	213	207
貸倒引当金	△112	△125
投資その他の資産合計	1,531	1,893
固定資産合計	11,994	12,574
資産合計	57,920	58,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287	1,610
設備関係支払手形	76	70
電子記録債務	1,398	1,547
未払金	402	366
未払法人税等	782	943
賞与引当金	20	21
役員賞与引当金	21	30
その他	324	340
流動負債合計	4,313	4,931
固定負債		
退職給付に係る負債	410	418
繰延税金負債	501	700
その他	63	49
固定負債合計	975	1,167
負債合計	5,289	6,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	30,723	32,526
自己株式	△9,044	△12,997
株主資本合計	45,993	43,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	586
為替換算調整勘定	4,027	5,347
退職給付に係る調整累計額	115	117
その他の包括利益累計額合計	4,464	6,050
非支配株主持分	2,174	2,354
純資産合計	52,631	52,247
負債純資産合計	57,920	58,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,449	25,037
売上原価	17,609	17,847
売上総利益	6,839	7,189
販売費及び一般管理費		
発送運賃	356	334
販売手数料	32	25
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	64	79
給料及び賞与	608	594
退職給付費用	△3	△4
旅費及び交通費	37	32
減価償却費	123	134
支払手数料	103	104
研究開発費	406	367
租税公課	217	254
その他	317	304
販売費及び一般管理費合計	2,265	2,227
営業利益	4,574	4,961
営業外収益		
受取利息	411	423
受取配当金	49	63
為替差益	158	304
受取地代家賃	164	156
その他	44	27
営業外収益合計	827	975
営業外費用		
貸貸収入原価	88	91
その他	0	0
営業外費用合計	88	92
経常利益	5,313	5,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	61	0
関係会社清算益	-	36
受取補償金	-	39
特別利益合計	61	76
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	19	1
支払補償金	-	17
退職給付費用	85	-
特別損失合計	105	18
税金等調整前当期純利益	5,270	5,902
法人税、住民税及び事業税	1,661	1,607
法人税等調整額	△163	77
法人税等合計	1,497	1,685
当期純利益	3,772	4,217
非支配株主に帰属する当期純利益	79	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,693	4,162

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	3,772	4,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	265
為替換算調整勘定	870	1,510
退職給付に係る調整額	△11	1
その他の包括利益合計	1,071	1,776
包括利益	4,844	5,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,663	5,748
非支配株主に係る包括利益	180	245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	29,980	△9,014	45,280
当期変動額					
剰余金の配当			△2,950		△2,950
親会社株主に帰属する当期純利益			3,693		3,693
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	742	△29	712
当期末残高	10,994	13,319	30,723	△9,044	45,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108	3,258	126	3,493	2,095	50,869
当期変動額						
剰余金の配当						△2,950
親会社株主に帰属する当期純利益						3,693
自己株式の取得						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	769	△11	970	78	1,049
当期変動額合計	212	769	△11	970	78	1,762
当期末残高	321	4,027	115	4,464	2,174	52,631

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	30,723	△9,044	45,993
当期変動額					
剰余金の配当			△2,359		△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益			4,162		4,162
自己株式の取得				△3,953	△3,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,802	△3,953	△2,150
当期末残高	10,994	13,319	32,526	△12,997	43,842

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	4,027	115	4,464	2,174	52,631
当期変動額						
剰余金の配当						△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益						4,162
自己株式の取得						△3,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	1,319	1	1,586	179	1,766
当期変動額合計	265	1,319	1	1,586	179	△384
当期末残高	586	5,347	117	6,050	2,354	52,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,270	5,902
減価償却費	1,492	1,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	14
受取利息及び受取配当金	△460	△487
為替差損益 (△は益)	△39	△108
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△0
固定資産除却損	19	1
関係会社清算損益 (△は益)	-	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	368	△552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,781	892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,746	415
その他	464	85
小計	7,187	7,519
利息及び配当金の受取額	505	482
法人税等の支払額	△2,500	△1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,192	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,134	△7,982
定期預金の払戻による収入	30,392	18,194
有形固定資産の取得による支出	△1,329	△1,557
有形固定資産の売却による収入	76	0
無形固定資産の取得による支出	△171	△5
無形固定資産の売却による収入	11	-
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29	△3,953
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	-	△47
配当金の支払額	△2,949	△2,358
非支配株主への配当金の支払額	△103	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△6,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,081	9,069
現金及び現金同等物の期首残高	13,655	15,737
現金及び現金同等物の期末残高	15,737	24,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
13,931	1,696	4,008	4,634	177	24,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
7,102	577	2,435	0	10,115

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	3,998

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア			北南米	合計
		中国	台湾	その他		
13,913	1,724	3,156	3,070	2,959	212	25,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」のうち、「その他」に含めておりました「台湾」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,814	602	2,936	0	10,354

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	5,670

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,138.77円	2,262.03円
1株当たり当期純利益	156.55円	181.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,631	52,247
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,174	2,354
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,174)	(2,354)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,457	49,893
期末の普通株式の数(千株)	23,591	22,057

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,693	4,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	3,693	4,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,592	22,958

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主との対話や直近の株価水準、財務状況等を勘案し、ROEなどの資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行並びに株主の皆様への利益還元の充実を目的として自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.18%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 15億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月10日から2025年4月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |